

財政事情公表

自 平成23年10月 1日
至 平成24年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第467号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成24年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成24年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成23年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成24年度予算及び平成23年度下半期、即ち平成23年10月1日から平成24年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成23年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

■ 平成24年度川越市当初予算の概要

平成24年度当初予算は、「未来につなぐひとづくり」、「活力と魅力あふれるまちづくり」、「快適で安心できるくらしづくり」の推進に向けて予算を編成しました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、固定資産税が評価替えに伴う減収が見込まれるものの、法人市民税の増収や税率改定による都市計画税の増収が見込まれることから、市税全体では前年度を上回る状況にあります。

一方、歳出につきましては、扶助費が子ども手当から児童手当への制度改正等により減少することに加え、人件費についても減少が見込まれておりますが、公債費や新河岸駅周辺地区整備事業等の投資的経費の増加が見込まれ、本市の財政状況は大変厳しいものとなっております。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたりましては、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、歳出全般にわたる経費の削減や効果、必要性の観点からの事業の見直しといった行財政改革に取り組みとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行うことで、「第三次川越市総合計画後期基本計画」に掲げられている施策等を推進していくための予算の編成に努めました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で1.0%増、総額1,005億7千万円の予算規模に、特別会計当初予算は合計で前年度当初予算対比6.4%増、788億5,879万2千円の予算規模となりました。

平成24年度会計別当初予算額

(△印 減)

会計別	区分	平成24年度 当初予算額 (千円)	平成23年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	100,570,000	99,600,000	970,000	1.0
	特 別 会 計 合 計	78,858,792	74,148,831	4,709,961	6.4
	国民健康保険事業	38,630,000	35,061,000	3,569,000	10.2
	後期高齢者医療	3,034,200	2,711,600	322,600	11.9
	歯科診療事業	136,400	294,800	△ 158,400	△ 53.7
	介護保険	17,511,000	16,101,000	1,410,000	8.8
	母子寡婦福祉資金貸付	100,400	84,000	16,400	19.5
	公共地下駐車場	139,700	160,300	△ 20,600	△ 12.9
	農業集落排水	121,700	287,600	△ 165,900	△ 57.7
	水道	9,535,799	9,606,982	△ 71,183	△ 0.7
	公共下水道	9,649,593	9,841,549	△ 191,956	△ 2.0
	総 計	179,428,792	173,748,831	5,679,961	3.3

診療事業特別会計は、川越市特別会計条例の規定により、平成24年度から歯科診療事業特別会計となる。歯科診療事業特別会計の平成23年度の金額は、診療事業特別会計の金額を記載した。

用語解説

一般会計 … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(△印 減)

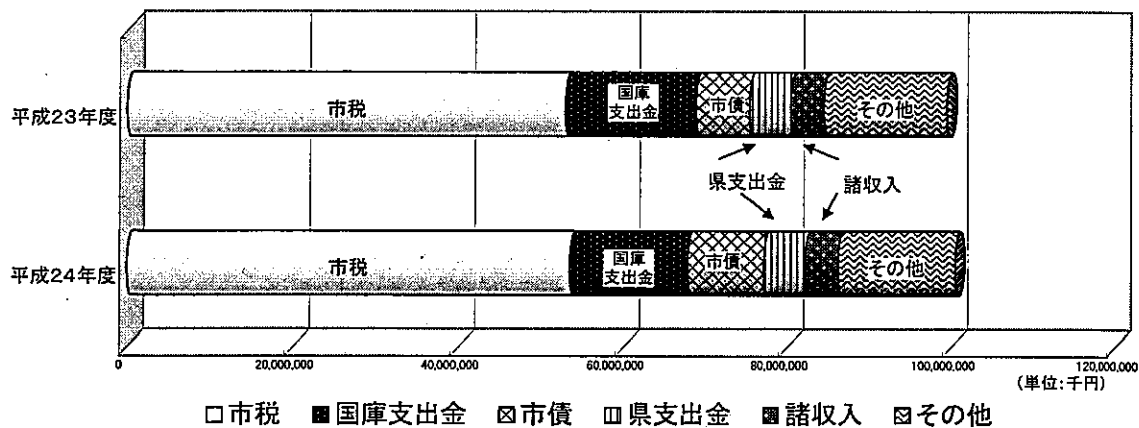
区分 款別	平成24年度				平成23年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	53,583,999	53.3	1.0	155,183	53,038,395	53.2
地 方 譲 与 税	783,000	0.8	△ 0.2	2,268	784,700	0.8
利 子 割 交 付 金	103,088	0.1	△ 2.3	298	105,515	0.1
配 当 割 交 付 金	94,118	0.1	38.9	272	67,764	0.1
株式等譲渡所得割交付金	33,930	0.0	2.9	98	32,968	0.0
ゴルフ場利用税交付金	69,000	0.1	△ 4.2	200	72,000	0.1
地方消費税交付金	3,003,483	3.0	1.4	8,698	2,961,811	3.0
自動車取得税交付金	291,000	0.3	32.5	843	219,700	0.2
地方特例交付金	320,000	0.3	△ 50.8	927	650,000	0.6
地 方 交 付 税	2,450,000	2.4	△ 14.6	7,095	2,870,000	2.9
交通安全対策特別交付金	60,000	0.0	0.0	174	60,000	0.1
分担金及び負担金	1,037,083	1.0	△ 1.4	3,003	1,052,221	1.1
使用料及び手数料	1,596,561	1.6	2.1	4,624	1,564,389	1.6
国 庫 支 出 金	14,371,519	14.3	△ 9.8	41,621	15,935,696	16.0
県 支 出 金	5,022,924	5.0	△ 0.3	14,547	5,035,993	5.0
財 産 収 入	1,367,600	1.4	39.8	3,961	977,982	1.0
寄 附 金	1,530	0.0	△ 11.6	4	1,730	0.0
繰 入 金	1,400,527	1.4	△ 13.5	4,056	1,618,352	1.6
繰 越 金	1,700,000	1.7	△ 15.0	4,923	2,000,000	2.0
諸 収 入	4,026,038	4.0	△ 1.4	11,660	4,084,784	4.1
市 債	9,254,600	9.2	43.1	26,802	6,466,000	6.5
歳 入 合 計	100,570,000	100.0	1.0	291,257	99,600,000	100.0

市税の増は、法人市民税、都市計画税の増等によるものです。

国庫支出金の減は、子ども手当の国庫負担金が大幅に減少したことによるものです。

市債の増は、新河岸駅周辺地区整備事業債の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成24年3月31日現在の人口345,296人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

県支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

諸収入 … 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 … 地方消費税交付金、地方交付税、繰越金、使用料及び手数料、繰入金、財産収入、分担金及び負担金、地方譲与税等。

地方譲与税 … 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税がある。

一般会計歳出(款別)

(△印 減)

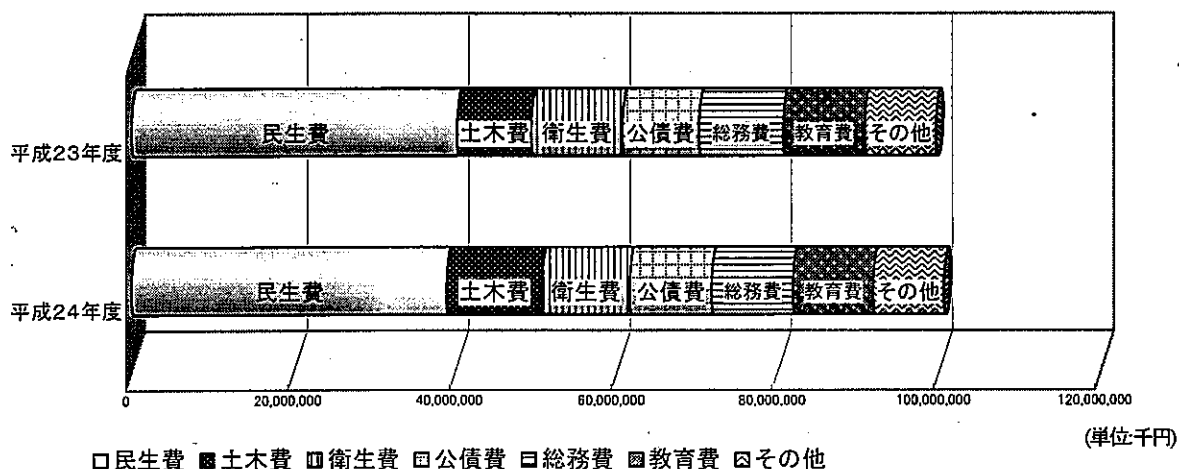
区分 款別	平成24年度				平成23年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	692,199	0.7	△ 14.7	2,005	811,450	0.8
総務費	10,093,138	10.0	△ 3.5	29,230	10,459,267	10.5
民生費	38,908,587	38.7	△ 3.3	112,682	40,232,641	40.4
衛生費	10,872,334	10.8	△ 3.6	31,487	11,278,266	11.3
労働費	288,807	0.3	0.6	836	286,986	0.3
農林水産業費	442,432	0.4	△ 13.7	1,281	512,634	0.5
商工費	1,966,089	2.0	△ 9.9	5,694	2,181,201	2.2
土木費	11,789,161	11.7	28.8	34,142	9,152,726	9.2
消防費	4,131,824	4.1	0.3	11,966	4,120,676	4.1
教育費	9,938,755	9.9	△ 1.9	28,783	10,134,370	10.2
災害復旧費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,231,397	10.2	7.3	29,631	9,533,473	9.6
諸支出金	1,093,277	1.1	41.2	3,166	774,310	0.8
予備費	120,000	0.1	0.0	348	120,000	0.1
歳出合計	100,570,000	100.0	1.0	291,257	99,600,000	100.0

民生費の減は、子ども手当や国保会計繰出金の減等によるものです。

土木費の増は、新河岸駅周辺地区整備の増等によるものです。

公債費の増は、地方債元金償還金の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成24年3月31日現在の人口345,296人にて算出。



用語解説

民生費 … 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。

土木費 … 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

衛生費 … 保健衛生、環境保全等のための経費。

公債費 … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

総務費 … 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費。

教育費 … 学校教育や社会教育の充実等のための経費。

グラフ中のその他 … 消防費、商工費、諸支出金、議会費、農林水産業費、労働費、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出(性質別)

(△印 減)

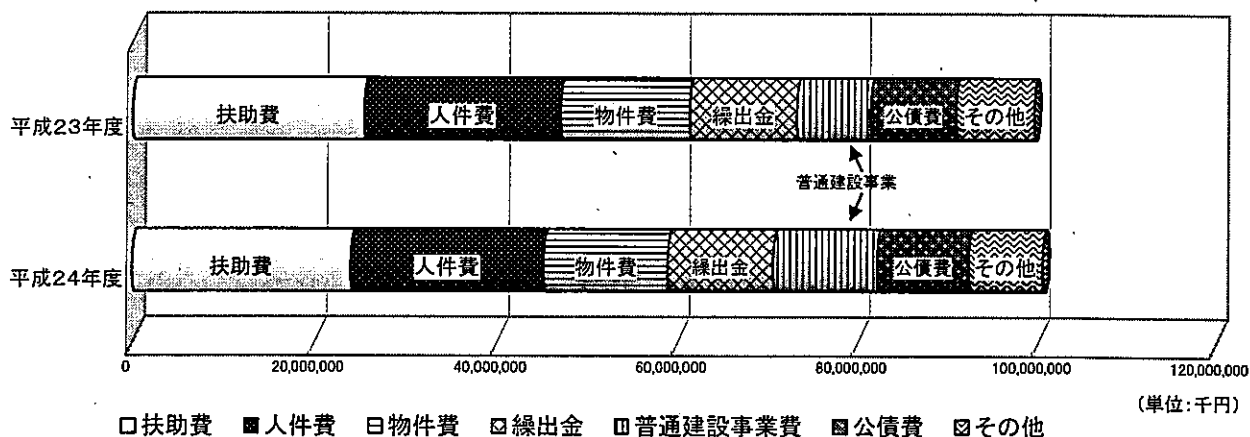
区分 性質別	平成24年度				平成23年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	21,192,630	21.1	△ 2.3	61,375	21,695,596	21.8
物件費	13,738,183	13.7	△ 4.2	39,787	14,334,528	14.4
維持補修費	639,108	0.6	3.0	1,851	620,742	0.6
補助費等	5,627,011	5.6	△ 4.3	16,296	5,881,542	5.9
扶助費	24,031,865	23.9	△ 5.2	69,598	25,356,901	25.5
普通建設事業費	11,547,282	11.5	40.7	33,442	8,208,586	8.2
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	10,231,342	10.2	7.3	29,631	9,533,410	9.6
積立金	85,689	0.1	△ 21.3	248	108,824	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	1,657,159	1.6	△ 10.3	4,799	1,847,197	1.9
繰出金	11,697,731	11.6	△ 1.6	33,877	11,890,674	11.9
予備費	120,000	0.1	0.0	347	120,000	0.1
歳出合計	100,570,000	100.0	1.0	291,257	99,600,000	100.0

扶助費の減は、子ども手当の減等によるものです。

普通建設事業費の増は、新河岸駅周辺地区整備の増等によるものです。

公債費の増は衛生債、土木債および臨時財政対策債等の償還金の増等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成24年3月31日現在の人口345,296人にて算出。



用語解説

扶助費 ... 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。

人件費 ... 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。

物件費 ... 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。

繰出金 ... 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。

普通建設事業費 ... 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。

公債費 ... 借入金の元金、利子の返済のための経費。

グラフ中のその他 ... 補助費等、貸付金、維持補修費、予備費、積立金、災害復旧費。

平成24年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	自治基本条例の制定	4,814
	市制施行90周年記念事業実行委員会負担金	20,000
	行政改革の推進	1,342
	原動機付自転車オリジナルナンバープレートの導入【新】	1,313
	市税等コンビニ収納	8,722
	本庁舎耐震化及び分庁舎整備	101,105
	非常用発電設備整備【新】	30,000
	東日本大震災被災者等支援	10,000
	B C P (業務継続計画) 策定【新】	415
	自治会集会所建設補助	10,000
	子ども議会【新】	220
	通学路の安全安心対策	10,000
	男女共同参画推進	4,164
	仮称大東市民センター建設	315,600
	仮称音楽大学ミュージックフェア【新】	1,623
	地域文化支援	11,892
	小江戸川越マラソン大会	2,000
	川越運動公園陸上競技場の改修	79,714
	北部中心市街地交通円滑化方策検討【新】	7,761
	まちなかコミュニティサイクル社会実験【新】	10,940
市内循環バス運行	164,469	
民生費	民間福祉施設補助(障害者施設)	50,637
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	320,930
	無料職業紹介【新】	10,995
	介護給付・訓練等給付	2,901,502
	自立支援医療・補装具	442,373
	障害者虐待防止対策支援【新】	4,900
	生活支援サービス	364,445
	高齢者家具転倒防止器具取付【新】	1,000
	児童虐待相談体制強化事業	18,015
	児童手当(子どものための手当)【新】	4,687,215
	保育所建設費補助	249,234
	保育所耐震補強工事	20,000
	ひかり児童園整備【新】	1,000
	後期高齢者人間ドック【新】	38,257
	後期高齢者入院時見舞金支給【新】	10,803
	こども医療費支給	965,797
衛生費	斎場整備推進	45,742
	民間医療提供体制施設等整備促進事業補助	131,162
	休日急患・夜間診療所運営費補助【新】	37,500
	予防接種の推進	897,879
	高齢者肺炎球菌ワクチンの公費助成【新】	9,464
	がん検診	232,451
	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定	2,900
	新エネルギー推進	35,900
緑地保全	14,517	

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
衛生費	浄化槽設置整備補助等	35,771
	小型家電拠点回収【新】	576
	焼却灰等放射能濃度測定	9,845
	焼却灰等再資源化	198,614
労働費	仮称就労支援センターの設置【新】	14,410
	雇用奨励助成金制度【新】	1,000
農林水産業費	後継者(農業)の育成強化	1,666
	土地改良事業	50,038
商工費	中小企業関係融資	1,419,645
	住宅改修補助金	15,000
	観光都市シンポジウムの開催【新】	500
	川越まつり	66,323
土木費	中央通り線沿道活性化推進【新】	2,500
	川越景観百選選定【新】	383
	県道川越越生線整備	311,160
	本川越駅周辺地区整備	363,432
	中央通り地区整備	319,158
	新宿町3丁目交差点整備【新】	103,639
	JR川越線駅周辺整備【新】	2,500
	なぐわし公園整備	917,204
	耐震診断改修補助	6,600
	西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)整備	761,747
	川越駅西口駅前広場改修	433,500
	新河岸駅周辺地区整備	1,693,344
	幹線道路(市道)整備	364,400
	生活道路(市道)改良	450,850
	広域幹線(市道)整備	92,400
	川越駅南大塚線	562,200
	川越所沢線	319,300
	本川越駅前通線	260,300
	交差点改良【新】	3,000
	維持補修(市道)	384,500
	川越駅東口駅前交通広場エレベーター設置【新】	125,000
	橋りょう長寿命化修繕計画策定	10,500
消防費	防災対策	15,226
教育費	学童保育室の充実	45,209
	小学校大規模改造【新】	10,065
	中学校大規模改造【新】	14,000
	永島家住宅公開【新】	243
	流鏝馬の開催	2,000
	少人数学級のための臨時講師配置	32,121
	新学校給食センターPFIアドバイザー業務委託	13,500
	さわやか相談員の配置	21,429

■ 平成23年度予算に対する収入及び支出の概況 (平成24年3月31日現在)

1. 一般会計

歳入

(△印 減)

区分 款別	予算現額		収入済額		予算現額と収入 済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
	A (千円)	B (千円)	A (千円)	B (千円)		
市 税	53,388,395	52,240,019	△ 1,148,376	97.8		
地 方 譲 与 税	784,700	803,102	18,402	102.3		
利 子 割 交 付 金	105,515	115,237	9,722	109.2		
配 当 割 交 付 金	67,764	89,940	22,176	132.7		
株式等譲渡所得割交付金	32,968	22,281	△ 10,687	67.5		
ゴルフ場利用税交付金	72,000	61,550	△ 10,450	85.4		
地方消費税交付金	2,961,811	2,946,553	△ 15,258	99.4		
自動車取得税交付金	219,700	183,998	△ 35,702	83.7		
地方特例交付金	787,722	787,722	0	100.0		
地 方 交 付 税	2,381,259	2,476,872	95,613	104.0		
交通安全対策特別交付金	60,000	56,162	△ 3,838	93.6		
分担金及び負担金	1,052,221	894,641	△ 157,580	85.0		
使用料及び手数料	1,564,389	1,527,492	△ 36,897	97.6		
国 庫 支 出 金	15,975,136	14,372,066	△ 1,603,070	89.9		
県 支 出 金	5,447,679	3,110,847	△ 2,336,832	57.1		
財 産 収 入	977,982	620,807	△ 357,175	63.4		
寄 附 金	42,249	43,199	950	102.2		
繰 入 金	538,135	475,858	△ 62,277	88.4		
繰 越 金	3,107,985	3,107,985	0	100.0		
諸 収 入	4,129,764	3,716,176	△ 413,588	89.9		
市 債	8,888,300	3,953,000	△ 4,935,300	44.4		
歳 入 合 計	102,585,674	91,605,507	△ 10,980,167	89.2		

市税の収入済額は、個人市民税歳計外分を市民税歳入へ収入金更正した後の金額。

前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金995,810千円、県支出金306,122千円、繰越金167,192千円、市債1,937,100千円)を含む。

歳出

区分 款別	予算現額		支出済額		予算現額と支出 済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
	A (千円)	B (千円)	A (千円)	B (千円)		
議 会 費	811,450	757,349	54,101	93.3		
総 務 費	11,971,504	8,825,332	3,146,172	73.7		
民 生 費	38,401,615	32,062,459	6,339,156	83.4		
衛 生 費	11,316,143	9,887,869	1,428,274	87.3		
労 働 費	277,824	267,711	10,113	96.3		
農 林 水 産 業 費	464,589	343,056	121,533	73.8		
商 工 費	2,205,852	1,861,144	344,708	84.3		
土 木 費	9,429,923	6,452,425	2,977,498	68.4		
消 防 費	4,147,445	4,115,023	32,422	99.2		
教 育 費	13,209,968	11,063,740	2,146,228	83.7		
災 害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0		
公 債 費	9,533,473	8,745,626	787,847	91.7		
諸 支 出 金	721,430	645,399	76,031	89.4		
予 備 費	92,458	0	92,458	0.0		
歳 出 合 計	102,585,674	85,027,133	17,558,541	82.8		

前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費125,310千円、民生費96,400千円、商工費3,000千円、土木費571,807千円、教育費2,609,707千円)を含む。

2. 特別会計

歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	B-A (千円)	B/A (%)
	国民健康保険事業	37,148,029	32,144,279	△ 5,003,750	86.5
	後期高齢者医療	2,711,600	2,796,895	85,295	103.1
	診療事業	294,800	302,006	7,206	102.4
	介護保険	16,619,670	13,270,983	△ 3,348,687	79.8
	母子寡婦福祉資金貸付	99,000	102,863	3,863	103.9
	公共地下駐車場	174,800	173,221	△ 1,579	99.0
	農業集落排水	240,055	133,483	△ 106,572	55.6
	合計	57,287,954	48,923,730	△ 8,364,224	85.3

歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と支出 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	A-B (千円)	B/A (%)
	国民健康保険事業	37,148,029	34,409,701	2,738,328	92.6
	後期高齢者医療	2,711,600	2,551,527	160,073	94.0
	診療事業	294,800	258,438	36,362	87.6
	介護保険	16,619,670	14,171,566	2,448,104	85.2
	母子寡婦福祉資金貸付	99,000	83,282	15,718	84.1
	公共地下駐車場	174,800	78,008	96,792	44.6
	農業集落排水	240,055	169,065	70,990	70.4
	合計	57,287,954	51,721,587	5,566,367	90.2

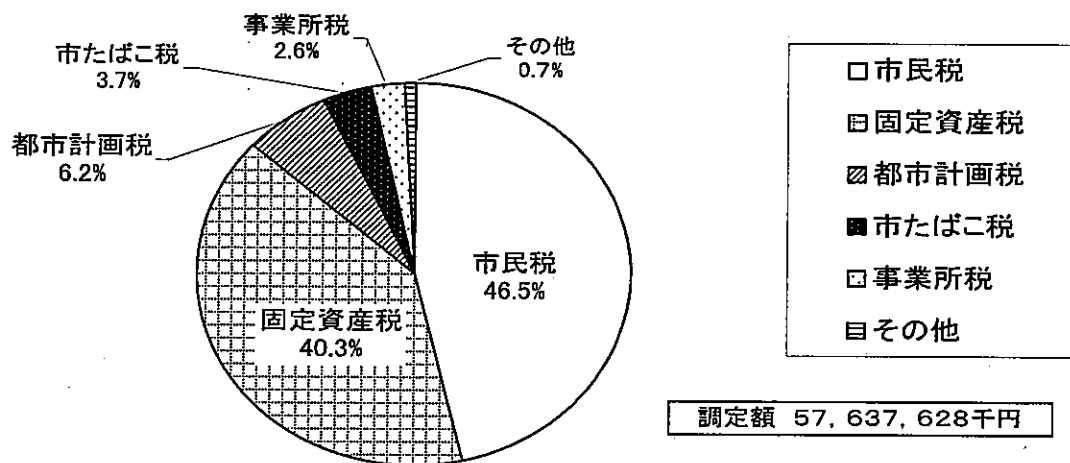
■ 住民の税負担状況(平成24年3月31日現在)

区分 税目	平成23年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額	53,388,395	57,637,628	100.0	166,922	398,976	52,240,019	90.6
市民税	24,212,982	26,781,781	46.5	77,562	185,387	23,309,234	87.0
固定資産税	21,903,156	23,237,318	40.3	67,297	160,852	21,778,874	93.7
軽自動車税	356,698	390,838	0.7	1,132	2,705	353,076	90.3
市たばこ税	2,082,099	2,115,918	3.7	6,128	14,647	1,953,253	92.3
特別土地保有税	56	11,643	0.0	33	81	543	4.6
事業所税	1,480,269	1,524,808	2.6	4,416	10,555	1,501,459	98.4
都市計画税	3,353,135	3,575,322	6.2	10,354	24,749	3,343,580	93.5

市税の収入済額は、個人市民税歳計外分を市民税歳入へ入金更正した後の金額。

平成24年3月31日現在 住民数 345,296人 (外国人含む)
世帯数 144,464世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

- 市民税 …… 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税 …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税 …… 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税 …… たばこに対して課される税金。
- 事業所税 …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- グラフ中のその他 …… 軽自動車税、特別土地保有税。

■ 市債現在高 (平成24年3月31日現在)

区分		金額 (千円)
一般会計債	普通債	
	総務債	1,356,442
	民生債	1,151,649
	保育所債	536,750
	衛生債	15,037,456
	労働債	10,130
	農林水産業債	260,946
	商工債	903,804
	土木債	19,370,245
	公営住宅債	482,292
	消防債	5,420
	教育債	6,132,128
	義務教育債	5,107,502
	普通債合計	50,354,764
その他		
減収補てん債	1,972,598	
減税補てん債	6,754,081	
臨時収補てん債	599,520	
臨時財政対策債	29,280,071	
その他合計	38,606,270	
一般会計債合計	88,961,034	

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	341,817
	農業集落排水事業債	1,220,923
	水道事業債	9,342,194
	公共下水道事業債	20,698,398
	特別会計債合計	31,603,332

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	88,961,034
特別会計債合計	31,603,332
総合計	120,564,366

■ 市有財産の現在高 (平成24年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分	面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,551,177.19
	普通財産	184,790.98
	計	2,735,968.17
建物	行政財産	716,368.60
	普通財産	3,841.55
	計	720,210.15

2. 基金(積立基金)

基金名	金額 (円)
財政調整基金	3,591,572,251
り災救助基金	7,430,269
東日本大震災被災者等支援基金	30,000,000
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	48,684,279
職員退職手当基金	1,766,489,630
初雁公園整備基金	273,873,312
緑の基金	157,707,790
庁舎建設基金	929,250,558
平和基金	50,633,180
保育所整備基金	0
地球温暖化対策基金	0
国民健康保険支払基金	106,437,576
介護保険保険給付費等準備基金	504,492,347
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0
計	7,509,833,099

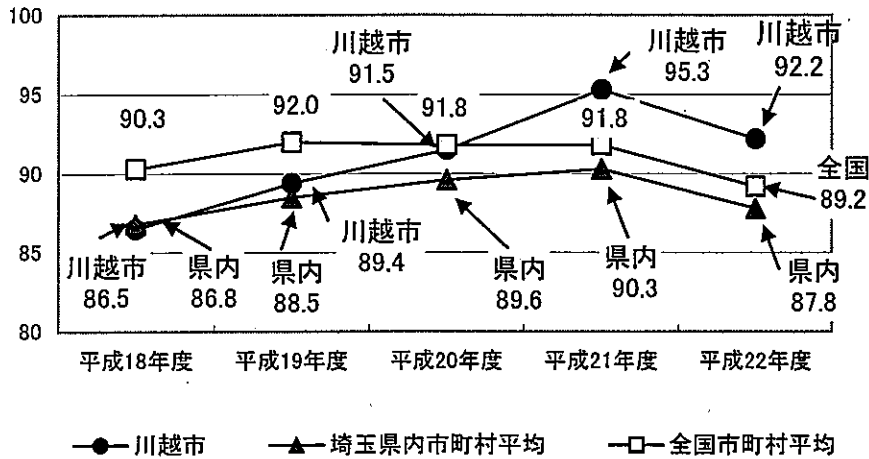
用語解説

行政財産 …… 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 …… 行政財産以外の公有財産。

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

経常収支比率(%)

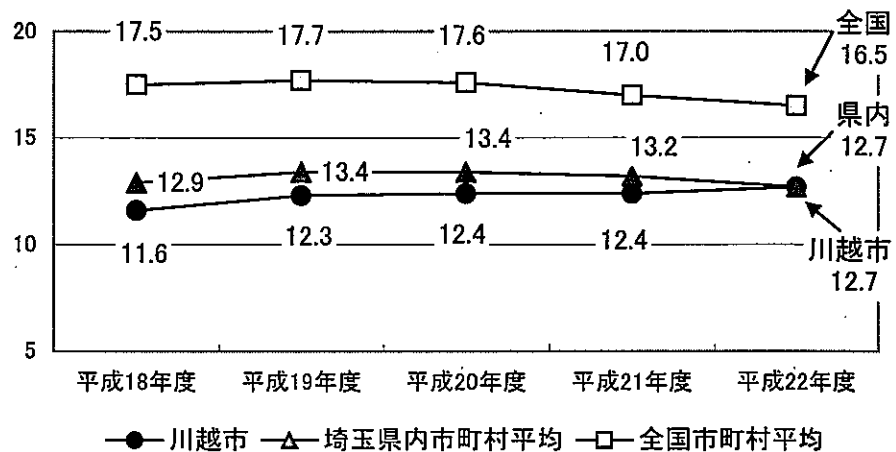


経常収支比率は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

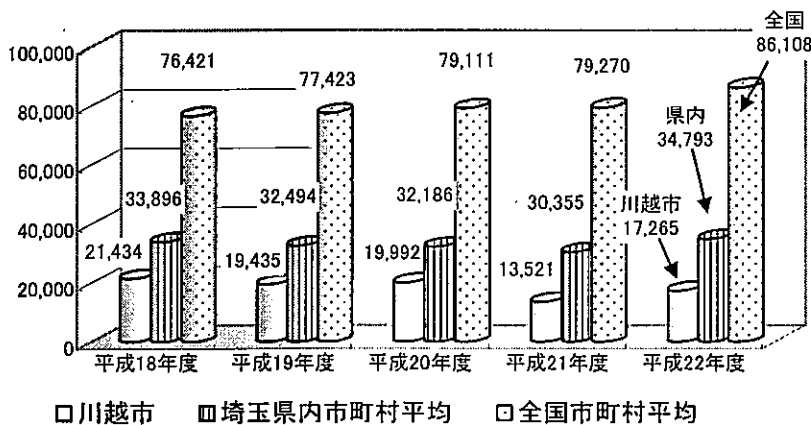
- * 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

公債費負担比率(%)

公債費負担比率は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

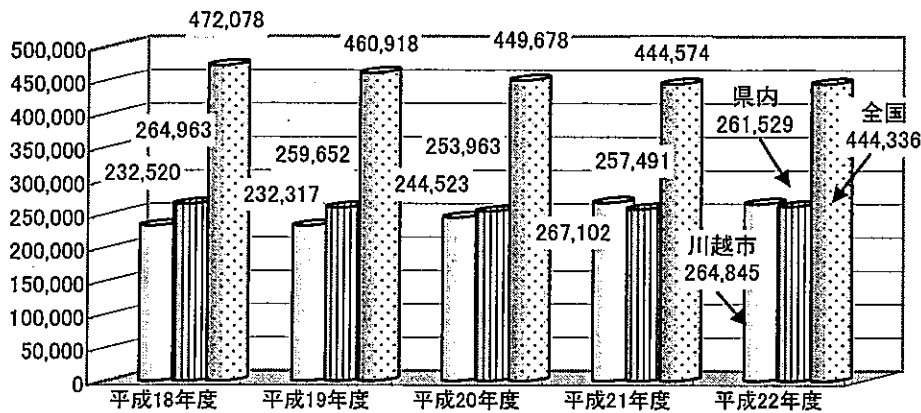


積立基金現在高(住民一人当たり 円)



積立基金は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。

地方債現在高(住民一人当たり 円)



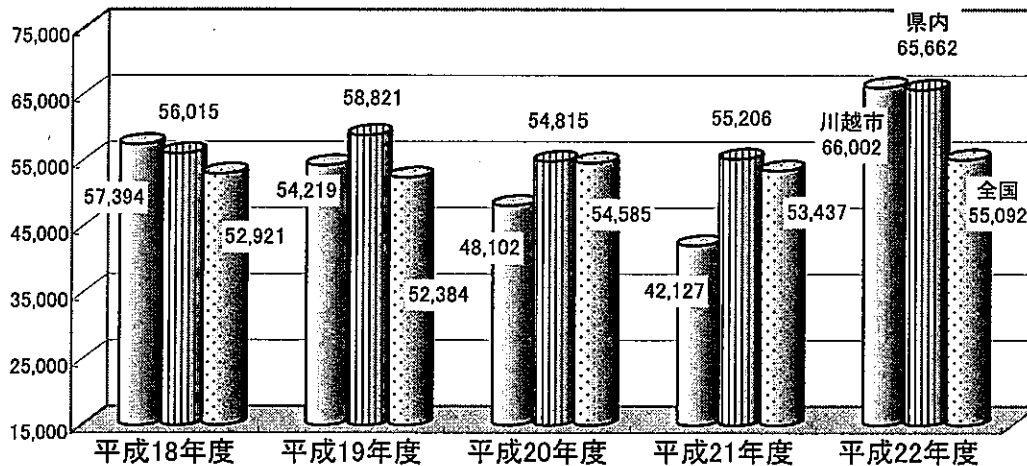
地方債現在高は、

過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

□川越市 ▣埼玉県内市町村平均 □全国市町村平均

* 地方債＝地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり 円)



□川越市 ▣埼玉県内市町村平均 □全国市町村平均

債務負担行為額は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計 …… 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成22年度においては、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 24 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 23 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 21 年度から平成 25 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しております。

平成 23 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

霞ヶ関第一浄水場整備事業 電気設備その他更新工事
自家発電設備更新工事
ろ過設備更新工事

新宿浄水場整備事業 滅菌設備更新工事

郭町浄水場整備事業 電気設備その他更新工事
自家発電設備更新工事

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業 21,191m

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1,635 件を予定していたところ上半期 998 件、下半期 1,444 件、計 2,442 件（149.3%）を行い、配水量は年間予定 41,414 千 m^3 に対し、上半期 20,612 千 m^3 、下半期 19,907 千 m^3 、計 40,519 千 m^3 （97.8%）となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額6,665,395千円に対して、6,715,188千円(100.7%)の収入があり、水道事業費用においては、予算額6,228,399千円に対し、6,020,593千円(96.6%)の支出があり、収入支出差引694,595千円となりました。

税抜き損益ベースでは、602,107千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した31,129千円と合算した633,236千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成23年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	6,647,941	6,686,643	38,702	100.5
営業外収益	17,434	28,346	10,912	162.5
特別利益	20	199	179	995.0
計	6,665,395	6,715,188	49,793	100.7

支出

科目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	5,895,466	5,695,185	0	200,281	96.6
営業外費用	317,953	317,898	0	55	99.9
特別損失	10,080	7,510	0	2,570	74.5
予備費	4,900	0	0	4,900	0.0
計	6,228,399	6,020,593	0	207,806	96.6

(2) 資本的収入及び支出（単位は千円、千円未満は四捨五入）

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
資本剰余金	214,773	279,906	65,133	130.3
固定資産売却代金	10	0	△10	0.0
計	214,783	279,906	65,123	130.3

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
建設改良費	2,607,714	2,224,438	252,441	130,835	85.3
企業債償還金	658,379	658,378	0	1	99.9
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	3,271,093	2,882,816	252,441	135,836	88.1

3 平成24年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は99.9%に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和29年の給水開始以来50年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成24年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第1款 水道事業収益	6,626,111	千円
第1項 営業収益	6,609,586	千円
第2項 営業外収益	16,505	千円
第3項 特別利益	20	千円

	支	出
第1款 水道事業費用	6,288,052	千円
第1項 営業費用	6,002,150	千円
第2項 営業外費用	269,572	千円
第3項 特別損失	11,330	千円
第4項 予備費	5,000	千円

(2) 資本的収入及び支出

	収	入
第1款 資本的収入	208,638	千円
第1項 資本剰余金	208,628	千円
第2項 固定資産売却代金	10	千円

	支	出
第1款 資本的支出	3,247,747	千円
第1項 建設改良費	2,567,871	千円
第2項 企業債償還金	674,876	千円
第3項 予備費	5,000	千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,039,109千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	108,760	千円
減債積立金	600,000	千円
建設改良積立金	300,000	千円
過年度分損益勘定留保資金	2,030,349	千円

公共下水道事業の業務状況

(平成 24 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成 23 年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成 23 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率 (%)	現在整備面積 (h a)	整備率 (%)	整備管渠延長 (km)	
293,517	85.0	市街化区域	3,183	98.9	890.4
		調整区域	733	23.6	

(2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 3, 291 m

(3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 419 m

雨水貯留施設築造工事 3 箇所

(4) 合流式下水道改善事業

貯留施設築造工事 2 箇所

(5) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 2, 260 m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期 677 件、下半期 821 件、合計 1,498 件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要な清掃）を上半期 8,725 m、下半期 20,019 m、計 28,744 m 実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額5,269,459千円に対して、5,187,615千円(98.4%)の収入があり、下水道事業費用においては、予算額5,201,478千円に対し、5,098,150千円(98.0%)の支出があり、収入支出差引89,465千円となりました。

税抜き損益ベースでは、29,879千円の純利益が生じ、前年度からの利益剰余金35,249千円を加算した後の65,128千円を当年度未処分利益剰余金として計上いたしました。

なお、平成23年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B-A	執行率%
営業収益	3,627,215	3,646,357	19,142	100.5
営業外収益	1,642,224	1,541,144	△101,080	93.8
特別利益	20	114	94	570.0
計	5,269,459	5,187,615	△81,844	98.4

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A-B-C	執行率%
営業費用	4,545,084	4,448,787	0	96,297	97.8
営業外費用	646,031	645,436	0	595	99.9
特別損失	5,363	3,927	0	1,436	73.2
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	5,201,478	5,098,150	0	103,328	98.0

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額A	収入済額B	B - A	執行率%
企業債	1,670,600	1,610,800	△59,800	96.4
資本剰余金	590,404	699,402	108,998	118.4
固定資産売却代金	0	173	173	—
計	2,261,004	2,310,375	49,371	102.1

支出

科 目	予算現額A	支出済額B	翌年度繰越額C	不用額A - B - C	執行率%
建設改良費	2,383,834	2,095,154	122,522	166,158	87.8
企業債償還金	2,123,839	2,122,514	0	1,325	99.9
長期借入金償還金	31,667	31,667	0	0	100.0
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	4,544,340	4,249,335	122,522	172,483	93.5

3 平成 24 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 24 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

収 入	
第1款 下水道事業収益	5,369,710千円
第1項 営業収益	4,007,691千円
第2項 営業外収益	1,361,999千円
第3項 特別利益	20千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	5,299,502千円
第1項 営業費用	4,705,844千円
第2項 営業外費用	582,438千円
第3項 特別損失	6,220千円
第4項 予備費	5,000千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入	
第1款 資本的収入	2,210,900千円
第1項 企業債	1,457,400千円
第2項 資本剰余金	753,500千円

支 出	
第1款 資本的支出	4,350,091千円
第1項 建設改良費	2,400,340千円
第2項 企業債償還金	1,913,084千円
第3項 長期借入金償還金	31,667千円
第4項 予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,139,191千円

不足する額を補てんする財源の内訳

過年度分消費税資本的収支調整額	2,298千円
当年度分消費税資本的収支調整額	70,208千円
過年度分損益勘定留保資金	969,602千円
当年度分損益勘定留保資金	1,097,083千円